
2016年度（平成28年度）

事業計画書

平成28年3月25日

学校法人 玉手山学園

I. 事業計画策定にあたって

夢と志を育てる学園をめざす

学園は「夢」に近づくとこころ 「夢」と「志」を大切に

玉手山学園は、学生・生徒・園児(以下、学生と称す)・教職員が、各々の「夢」に近づくために自分を磨き伸ばすところ。夢に近づくためには、その気・本気になること、「志」が大切です。「志」は色々な感動・感謝の体験で育っていきます。この学園に来たら元気・やる気が出てきた、夢中になれるものが見つかった。夢と志を育てる学園をめざします。色々な感動・感謝の仕組み、プログラムを提供いたします。

福科大はこの春(H28.4)、5学部6学科に

平成9年(1997年)に、社会福祉学部単独で開設した福科大も20回目の春を迎え、心理科学部・教育学部が加わり教育の幅が広がりました。心理学をポジティブに生活・仕事に活かす人材、「夢と志を育てる」教員を養成いたします。



▲ 学園全景 柏原市旭ヶ丘

念願の高校新校舎(堂々の8階建)建築スタート、夢と志の象徴

この春(H28.4)高校新校舎建築が始まり、平成29年3月竣工の予定です。少子化進行の中、新校舎建築は高校教職員の「誠実に良質の教育サービス提供に徹し、評価してもらう(生徒を集める)！」という気概の象徴です。



▲ 関西福祉科学大学高等学校 新校舎

新たな保育ニーズ(良質、長時間、0~2歳)に答え得るか? 判断の年

関西女子短期大学附属幼稚園は開設以来50年にわたり、地元の街に愛されてきました。その保育力は高く評価されていると自負しています。しかし、現在の幼稚園のままでは、新たな保育ニーズ(特に長時間、0~2歳児)に答えることはできません。“Kanjoに早くから長く預けたい”とのニーズに答えるために、どのような体制で健全経営ができるのかを判断すべき年になります。

第2期(2013~2017) 学園中長期計画推進中

私たちは第2期(2013~2017)学園中長期計画を元気に推進しています。学園の「経営理念」に、“For the students”の視座で学生に接する基本が示されています。「何ができるのか、何をすべきか。」実践なくして達成なし、失敗すれば修正すべし、「やってみよう！」の精神を玉手山学園は大切にいたします。

2016年度の学園事業計画を策定しました。教職員が各自の役割を自覚し総力を結集されるようお願いします。

恩 感

学校法人 玉手山学園
理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は様々な恩恵を享受し 生かされている

この真理に目覚め 感動と感謝から発する豊かな心と情熱をもって

人の幸せを願い行動するとき 私たちは社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い気づき 感動 感謝の行動から

新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を体し 人の絆に目覚め 高い志をもち

幸せを願い行動する人を育成し 豊かな社会の構築に寄与する

方針

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだし 次代を担う人を育成する
その教育実践により 学園教職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し
未来を拓く「知」の継承 創造 発展に寄与する
3. 各校園は 伝統を重んじ 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ 常に改革の意識を
もって 創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 発展を支える確かな組織力と健全な財政基盤の確立に努める

ビジョン

【玉手山学園がめざすもの】

1. 夢と志を育てる学園
～笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上（学修成果・修学成就の向上）
 - ・組織拡充
 - ・4 校園体制堅持
 - ・健全収支
3. 地域貢献 社会に必要なとされ愛される学園
4. 教育環境の充実（安心 安全 快適 ECO）
5. 学園総合力の向上と学園ブランドの確立
 - ・各校園の相互協力（学園ファミリー意識）

II. 法人の概要

1. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究所	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成 13 年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成 15 年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
		臨床心理学科	平成 15 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	教育学部	教育学科	平成 28 年
		子ども教育専攻	
		発達支援教育専攻	
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年	
	理学療法学専攻		
	作業療法学専攻		
	言語聴覚学専攻		
	特別支援教育専攻科	平成 22 年	
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
	医療秘書学専攻科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

※関西福祉科学大学社会福祉学部臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

※関西福祉科学大学特別支援教育専攻科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

2. 学生・生徒・園児数

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	在籍者数(H28.4.1)				H27 年度 卒業生数	
				1年生	2年生	3年生	4年生		
社会福祉学 研究所	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	5	4		3	
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	2	0	2	1	
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	5	12		10	
大学院 計	33	0	69	12	16	2		14	
				30					
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	740	169	167	168	204	168
	臨床心理学科		20	250		55	82	87	45
計	140	40	990	169	222	250	291	213	
				932					
心理科学部	心理科学科	110		110	104	—	—	—	—
計	110	0	110	104	—	—	—	—	
				104					
教育学部	教育学科	100	0	100	81	—	—	—	—
	子ども教育専攻	50	0	50	25	—	—	—	—
	発達支援教育専攻	50	0	50	56	—	—	—	—
計	100	0	100	81	—	—	—	—	
				81					
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	82	83	88	89	82
	福祉栄養学科	80	5	330	78	78	68	78	81
計	160	15	670	160	161	156	167	163	
				644					
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	570	180	174	132	106	97
	理学療法学専攻	80	0	320	84	87	96	62	67
	作業療法学専攻	50	0	170	60	56	36	44	30
	言語聴覚学専攻	40	0	80	36	31	—	—	—
計	170	0	570	180	174	132	106	97	
				592					
大学 計	680	55	2,440	2,353				473	
特別支援教育専攻科				1				8	

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より入学定員変更 180 名→140 名

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より編入学定員変更 40 名→20 名

※臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

※心理科学科、教育学科は平成 28 年 4 月開設

※リハビリテーション学科作業療法学専攻は平成 28 年 4 月より入学定員変更 40 名→50 名

※リハビリテーション学科言語聴覚学専攻は平成 27 年 4 月開設

※特別支援教育専攻科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	在籍者数 (H28.4.1)			H27年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
保育学科	120	220	114	112		105
養護保健学科	40	80	38	50		45
歯科衛生学科	100	300	119	109	118	100
医療秘書学科	40	100	40	56		45
短大計	300	700	311	327	118	295
			756			
医療秘書学専攻科	10	10	0			0

※保育学科は平成28年4月より入学定員変更 100名→120名

※医療秘書学科は平成28年4月より入学定員変更 60名→40名

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在籍者数 (H28.4.1)			H27年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	427	365	319	352
高校計	270	810	1,111			352

※入学定員は公募入学定員を表記 (H26年度270名、H27年度270名、H28年度270名)

学則上の入学定員は470名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在園児数 (H28.4.1)				H27年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	0	108	137	118	116
幼稚園計	—	495	363				116

※最年少は満3歳児クラスを示す

3. 専任教職員数

(単位：名)

学校名	H28年度現員 (H28.4.1)		計
	教員	職員	
関西福祉科学大学	135	48	183
関西女子短期大学	38	15	53
関西福祉科学大学高等学校	61	5	66
関西女子短期大学附属幼稚園	19	0	19
法人	0	2	2
法人本部	0	19	19
関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所	0	5	5
合 計	253	94	347

[専任教員内訳] (H28.4.1)

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	6	6	3	5	2	2	1	2	0	0	12	15
心理科学部	心理科学科	10	5	8	2	0	2	2	2	0	0	0	0	10	6
教育学部	教育学科	10	5	7	3	3	3	2	0	0	0	0	0	12	6
健康福祉学部	健康科学科	14	7	6	3	3	3	0	1	0	0	0	0	9	7
	福祉栄養学科	10	5	6	1	1	4	2	2	0	0	0	0	9	7
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	10	2	6	6	4	6	3	1	0	0	23	15
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		103	52	43	17	16	23	12	13	4	3	0	0	75	56

※臨床心理学科は、心理科学部へ改組のため平成28年4月より学生募集停止

※専任教員数には、臨床心理学科(4名)を除き、学長・副学長兼務者(1名)を含む

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	0	4	1	2	0	0	0	0	2	8	
養護保健学科	4	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	3	4	0	1	0	0	0	3	0	3	3	11	
医療秘書学科	4	2	0	2	0	3	0	0	0	3	0	0	0	8	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		29	11	7	8	0	10	1	3	0	6	0	3	8	30

※専任教員数には、学長兼務者(1名)含む

< 関西福祉科学大学高等学校 >

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	46	15	61
関西女子短期大学附属幼稚園	1	18	19

Ⅲ. 事業計画の概要（重点施策）

関西福祉科学大学

1. あいさつ、笑顔の励行（教職員から学生に）
2. 学生の修学力向上
3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
4. 学部組織再編成構想の推進と新学部の円滑な運営
5. 広報室の設置とホームページの活性化

関西女子短期大学

1. ミッションの明確化と広報活動の充実
2. 教育改革推進
3. 就職活動支援とキャリア形成支援の充実
4. 学園内学校園との連携強化

関西福祉科学大学高等学校

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践
 - ① 授業を大切に
 - ② 時間を守る
 - ③ 笑顔で挨拶
 - ④ 「ありがとう」の心を大切に
 - ⑤ 課外活動を活発に
2. 生徒の進路目標実現のため、教育の質の向上
3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境の整備
4. 高校新校舎の建築（平成29年3月竣工）

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 生活環境・施設整備の充実と、楽しく活気ある幼稚園の構築
2. 保育実践力、教員として望ましい資質・能力の向上
3. 魅力ある「子育て支援体制」の具現化
4. 認定こども園等の具体的方策検討
5. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

法人本部

1. 玉手山学園“元気”メソッド構想の推進
2. 教育環境の充実 - 高校新校舎の建設（平成29年3月竣工予定）
3. 地域連携事業のための企画・提案の推進
4. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大
5. 安定した財政基盤の維持

IV. 財務の概要

1. 平成 28 年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を体し社会に貢献し得る人材を育成する。各校園はこれを全うするため、それぞれの教育目的を掲げ、その達成に総力を結集し、「教育」に邁進する。

教育事業遂行の主たる財源は、自身の成長を願う学生・生徒・園児からの学納金である。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければならない。平成 28 年度の学園予算編成基本方針を以下に示す。

1. 学園の発展的継続・改革を支える財政基盤の充実と強化
2. 学園第 2 期中長期計画の推進、平成 28 年度学園行動計画達成
3. 教育の質、研究力向上のための投資
4. 経営観念を持った投資効率向上（有限の費用で大きな教育効果を）
部門別「標準運営収支」の確立
5. 健全な収支計画に基づく総人件費の制御
6. 補助金の計画的申請

2. 予算の概要

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	平成 28 年度予算	平成 27 年度予算
資金収入合計	6,142	5,328
資金支出合計	7,359	6,593
資金収支差額	△1,217	△1,265

平成 28 年度予算は、大学の教学組織再編及び高校新校舎建設等のため、積極的な投資を含んだものとなり、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境にあるものの、学生・生徒数の増加による学納金の増加及び補助金収入の増加等により、前年度比 814 百万円増の 6,142 百万円となりました。

資金支出は、大学の教学組織再編に伴う教員の新規雇用等による人件費の増加、高校新校舎建設等の積極的な投資により、766 百万円増の 7,359 百万円となりました。

その結果、資金収支差額が 1,217 百万円の支出超過となり、次年度繰越資金が減少する予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

	平成 28 年度予算	平成 27 年度予算	増減
教育活動収入計	5,726	5,290	436
教育活動支出計	5,711	5,588	123
教育活動収支差額	15	△298	313
教育活動外収入計	23	38	△15
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	23	38	△15
経常収支差額	38	△260	298
特別収入計	395	0	395
特別支出計	0	358	△358
特別収支差額	395	△358	753
〔予備費〕	32	96	△64
基本金組入前当年度収支差額	400	△714	1,114
基本金組入額合計	△1,787	△728	△1,059
当年度収支差額	△1,386	△1,442	56

（参考）

事業活動収入	6,143	5,328	815
事業活動支出	5,711	5,946	△235

事業活動収支においても資金収支と同様の要因により、事業活動収入は前年度比 815 百万円増の 6,143 百万円となりました。

事業活動支出は、大学の教学組織再編に伴って人件費が増加したものの、教育研究経費及び管理経費の削減、平成 27 年度に計上していた資産処分差額が平成 28 年度には無かったことにより、前年度比 235 百万円減の 5,711 百万円となりました。

基本金組入額は、平成 27 年度の短大新校舎建設に引続き、平成 28 年度も高校新校舎建設等により、前年度比 1,059 百万円増の 1,787 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比 1,114 百万円増で 400 百万円の収入超過となりましたが、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比 56 百万円増の△1,386 百万円となり、翌年度繰越収支差額は支出超過となる予算編成となりました。

3. 主要財務指標

	H25 年度	H26 年度	H27 年度 (予算)	H28 年度 (予算)	(%) 全国平均※ (H26 年度)
人件費比率	61.3	59.1	59.9	60.6	50.9
人件費依存率	80.8	78.3	78.4	79.8	73.3
教育研究経費比率	29.9	28.8	32.7	28.6	31.2
管理経費比率	11.3	11.0	12.3	10.1	9.0
事業活動収支差額比率	△1.7	2.8	△13.4	6.5	7.2
基本金組入後収支比率	115.7	117.3	129.3	131.1	107.5
学生・生徒等納付金比率	75.9	75.5	76.4	76.0	69.5
補助金比率	19.1	20.3	18.6	24.1	12.2
減価償却費比率	9.8	9.5	9.0	9.8	11.5

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却費比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出

※全国平均(H26 年度)は、学校法人会計基準 (H27 年度より適用) 改正前の基準によるものである。

以上